5　国庫支出金

国庫支出金の総額は、13兆2,184億円であり、前年度に比し、1,451億円（1.1％）増加している。

国庫支出金の内訳は、第７表のとおりである。

第7表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1　普通補助負担金等	10,317,048	10,175,437	141,611
(1) 義務教育職員給与費負担金	1,527,058	1,528,404	△ 1,346
(2) その他普通補助負担金等	8,789,990	8,647,033	142,957
(ｱ) 生活扶助費等負担金	1,472,621	1,486,559	△ 13,938
(ｲ) 医療扶助費等負担金	1,367,103	1,345,462	21,641
(ｳ) 介護扶助費等負担金	70,006	70,165	△ 159
(ｴ) 児童保護費等負担金	115,522	109,178	6,344
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	1,224,565	1,182,297	42,268
(ｶ) 児童手当等交付金	1,415,471	1,417,664	△ 2,193
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	358,280	372,261	△ 13,981
(ｸ) 子どものための教育・保育給付費負担金	642,818	592,991	49,827
(ｹ) その他の補助負担金等	2,123,604	2,070,456	53,148
2　公共事業費補助負担金	2,634,251	2,627,065	7,186
(1) 普通建設事業費補助負担金	2,592,172	2,586,002	6,170
(2) 災害復旧事業費補助負担金	42,079	41,063	1,016
3　国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340	27,540	800
4　施設等所在市町村調整交付金	7,200	7,000	200
5　交通安全対策特別交付金	64,240	67,241	△ 3,001
6　電源立地地域対策等交付金	125,821	127,361	△ 1,540
7　特定防衛施設周辺整備調整交付金	36,017	36,035	△ 18
8　石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,450	5,637	△ 187
合計	13,218,367	13,073,316	145,051

6　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、８兆8,607億円であり、前年度に比し、6,402億円（6.7％）減少している。

地方債の事業別内訳は、第８表のとおりである。

第8表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一般会計債	48,587	47,619	968
1　公共事業等	16,601	16,389	212
2　公営住宅建設事業	1,141	1,126	15
3　災害復旧事業	711	647	64
4　教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36
(1) 学校教育施設等	1,248	1,232	16
(2) 社会福祉施設	381	376	5
(3) 一般廃棄物処理	657	649	8
(4) 一般補助施設等	569	562	7
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0
5　一般単独事業	21,474	20,543	931
(1) 一般	4,362	4,351	11
(2) 地域活性化	690	490	200
(3) 防災対策	871	871	0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720
6　辺地及び過疎対策事業	4,120	4,110	10
(1) 辺地対策	428	428	0
(2) 過疎対策	3,692	3,682	10
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	1,000	△ 300
9　調整	100	100	0
公営企業債	1,340	1,340	0
1　水道事業（上水道分）	347	385	△ 38
2　交通事業	315	346	△ 31
3　電気事業・ガス事業	0	2	△ 2
4　病院事業・介護サービス事業	678	607	71
臨時財政対策債	37,880	45,250	△ 7,370
退職手当債	800	800	0
合計	88,607	95,009	△ 6,402

（注）　辺地及び過疎対策事業の計上額は、地方債計画中「辺地及び過疎対策事業」の計上額から辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。